

第2章 江南市の概要と資源の特徴

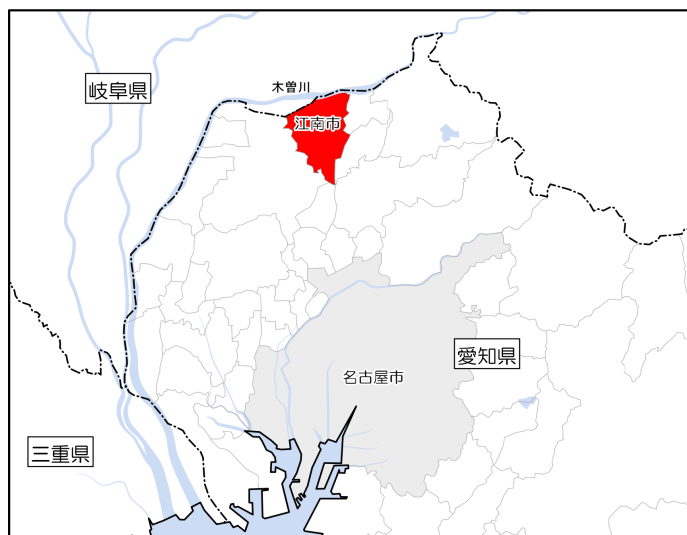
第1節 江南市の概要

①位置・地形

江南市は濃尾平野の北部、清流木曽川の南岸に位置し、東西 6.1 km、南北 8.8 km、面積 30.17 km²のまとまりやすい市域であり、愛知県内で 27 番目の面積規模の都市です。

「江南」とは木曽川を中国長江（揚子江）に見立てて名づけたもので、地域と木曽川の関係は深く、地域のシンボルとなっています。地形は全般に平坦で、木曽川の恵みを受けた肥沃な扇状地が広がり、温暖な気候・風土とあいまって、暮らしやすい自然環境となっています。

名古屋市から 20km 圏に位置し、名鉄犬山線により約 20 分で結ばれるなど利便性が高く、ベッドタウンとして都市化が進み、愛知県尾張北部の主要都市となっています。また、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道へのアクセスや、県営名古屋空港の利用にも便利な位置にあり、木曽川をはさみ岐阜県側の地域との交通結節点ともなっています。



[江南市の位置]

②沿革

江南の地は、古くは先土器時代から人が住み、狩猟や採集をしながら生活をしていました。市内では、その後の縄文時代の土器の破片が発見されています。

4世紀から6世紀の古墳時代にかけては、今なお残る二子山古墳や富士塚などから、当時の豪族がこの地を治めていたことがうかがえます。

荘園の時代を経て、戦国時代には織田信長や豊臣秀吉が若き日を過ごし、江戸時代にはこの地に36か村が存在したこともわかっています。

17世紀初めに築かれたお囲い堤により洪水の危険がなくなると、肥沃な土地を活かした農業が発達し、明治時代には養蚕などが盛んになり、絹織物産業が発達しました。その後、化学繊維（人絹）による織物も生産されるようになり、大正元年には現在の名鉄犬山線が開通し、周辺都市との結び付きが強くなりました。

昭和29年6月1日に丹羽郡古知野町・布袋町、葉栗郡宮田町・草井村の4か町村の合併により江南市が発足し、名古屋市近郊のベッドタウンとして都市化が進んできました。

第2節 江南市の潜在力となる資源

①恵まれた地形・豊かな自然

温暖な気候、風土、木曽川沿いの豊かな自然、強固な地盤、肥沃な土地や豊富な地下水など、恵まれた生活環境が整っています。また、土地が平坦で、面積が30.17km²とまとまった市域であるため、市内の主要な公共施設等への移動が容易です。

②大都市名古屋に近く便利な立地

名古屋市から20km圏に位置し、市内には名鉄犬山線江南駅・布袋駅の2つの駅があり、名古屋駅まで約20分の好立地にあります。また、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道へのアクセスや県営名古屋空港の利用にも便利な位置にあるとともに、木曽川をはさみ岐阜県側の地域との交通結節点にもなっており、産業集積（相互に関連の深い多くの企業が集まること）や住宅開発には、有利な立地条件を備えています。

③豊かな歴史と文化

江南市は、戦国武将ゆかりの地であり、織田信長や豊臣秀吉の活躍をいきいき

と描いた「武功夜話」が伝えられています。また、市内には曼陀羅寺、音楽寺、円空仏などの文化資源が存在し、戦国武将ゆかりの観光ポイントなどをネットワーク化した歴史散策道もあります。また、藤まつり、七夕まつり・市民サマーフェスタ、市民まつりなど多くのまつりやイベントがあり、特に藤まつりには毎年、各地から多くの観光客が訪れています。

④多くの協働パートナーの存在

自治会（区・町内会）がきめ細かく組織されており、自主防災組織の組織率も100%であるなど、地縁を基盤にした活動の体制が整っています。また、NPO^{※1}やボランティアの活動に参加したいという市民の割合は約47%にのぼっており^{※2}、実際に、平成18年度では、市民団体（NPO含む）は105団体、登録団体会員数も6,125人にのぼっています^{※3}。また、市内には、専門的な技能や知識をもった市民、経験豊かな団塊世代の退職者など多才な人材がいるほか、地域協働研究所を有する愛知江南短期大学があり、新たな協働のまちづくりの拠点として活動しています。

⑤市役所の構造改革の取り組み

市役所では、平成16年度からスタートした構造改革の取り組みにより、「成果主義」・「市民志向」の行政経営（ニュー・パブリック・マネジメント^{※4}）が浸透してきています。成果主義とは、「どれだけ予算を使ったか」「どれだけ事業を実施したか」ではなく、「どれだけ成果があがったか」に価値を見出す考え方です。また、市民志向とは、市役所の目線ではなく、市民の目線で物事を考えるという姿勢をいいます。

市役所が実施している事業がどのような成果を実現したかを評価する「事務事業評価」の導入、行政サービスを維持しながら財政健全化を図るための戦略をまとめた「戦略計画」の策定、市役所が改善や改革をより積極的に行う組織になるための「業務改善運動（smart運動）」の展開、各部が経営方針を立てそれに基づき予算編成を行う「分権型経営の構築」などにより、経営システムが浸透し始め、

※1 NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

※2 江南市戦略計画策定に係る市民意向調査（平成18年4月実施）による。

※3 NPO・ボランティアガイドブック（平成18年度）による。

※4 ニュー・パブリック・マネジメントとは、民間企業における経営の理念や手法、成功事例などを、可能な限り行政現場へと適用することにより、行政部門の効率化・活性化を図ることをめざした、新しい行政経営のあり方やしくみ。

経営能力の向上につながっています。

第3節 江南市の課題となる資源

①不十分な社会資本整備

下水道普及率は平成18年度で約19%と低く、また狭い道路が多く、歩道などの交通安全施設も不十分であるなど、江南市の社会資本整備は必ずしも十分とはいええない状況にあります。「いこまいCAR^{※5}」はあるものの市内の公共交通による移動は依然として不便であり、また駅舎の老朽化対策やバリアフリー化が課題となっているなど、社会資本の質も高いとはいえません。

②地域を活性化させる核となる産業の欠如

花卉や野菜などの近郊農業が展開されてきましたが、近年では農業従事者の高齢化や農家数の減少が進み、農業は縮小傾向にあります。また、かつて基幹産業であった繊維産業も急激に出荷額が落ち込み、衰退がみられます。市域に製造業が集積している所もなく、地域を活性化させる核となる産業が欠如しています。目玉となる観光資源も多いとはいえ、市街地では商店街が衰退するなど、まちのにぎわいが失われつつあります。

③少子高齢社会に備えた環境整備が不十分

高齢者の生きがい活動や高齢になっても住み慣れた地域で暮らすための介護予防などの支援体制は、必ずしも十分とはいえ、高齢社会に備えた環境整備が課題となっています。他方で、少子化は急激に進んでおり、少子化に向けた対策についても、子育てに関する不安を取り除き、地域全体の連携により安心して子どもを産み育てられる環境を整備したり、子育てをサポートする制度を拡充することが課題となっています。

④学びの機会・学んだことを還元する機会が不十分

江南市の学校では、各校が独自の目標を掲げ、子ども一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育を提供できるよう、計画・実践していますが、まだ十分とはいえません。また、生涯学習活動は市民全体にその活動が広がっているとはいえず、同時に生涯学習活動で得られた知識を社会に還元するしくみも十分には整っ

※5 いこまいCARとは、市民が地域社会に積極的に参加しやすくするために、市内移動の交通手段として、市役所が平成14年1月から運行しているコミュニティ・タクシー。

ていません。

⑤ 厳しい財政状況

江南市の財政は、自主財源に乏しく、財政力指数^{※1}は0.81（平成15年度から平成17年度の平均）で、周辺市と比較しても財政力が強いとはいえません。また、平成17年度の経常収支比率^{※2}は85.5%、実質公債費比率^{※3}は10.3%であり、必ずしも弾力性の高い財政構造となっておりません。市税収入を始めとする一般財源は年々減少し、市の財政状況はますます厳しくなっています。

⑥ 市民と市役所との間の情報発信・情報共有が不十分

市役所からの行政情報が地域や市民に十分に発信されておらず、またこれまでは、行政運営に関する市民への説明（説明責任の遂行）も積極的には行われてきませんでした。市民のニーズや意向を市役所が必ずしも十分に把握していないという課題もあります。地域社会づくりに必要となる情報が地域全体に浸透し共有されるような環境整備、市民と市役所との間の情報共有や議論の場の構築が、まだ不十分であるといえます。

※1 財政力指数とは、地方自治体の財政力の強さを測る尺度であり、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で確保できるかを表すもの。この指数が1を下回るということは、自力で確保できる財源が不足していることを意味しており、財政力は強いとはいえない。

※2 経常収支比率とは、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかを表すもので、財政構造の弾力性を示す指標。70%から80%が適当であるといわれている。

※3 実質公債費比率とは、一般財源をどれくらい公債費（借入金の返済）に充当しているかを表すもので、下水道などの公営企業債の返済に充てられた繰出金なども債務として算定した財政構造の弾力性を示す新しい指標。一般には、この割合が、18%以上となると地方債の許可の制限を受ける。